

## 2024年度決算の概要について

### 1 公立大学法人の財務諸表等（地方独立行政法人法第34条）

公立大学法人は、住民その他の利害関係者に対し財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の財務状況を客観的に把握する観点から、財務諸表等の作成と公表が義務付けられている。

財務諸表等は、事業年度の終了後、3か月以内に作成し、監事及び会計監査人の監査を受けたうえで、設立団体の長である知事へ提出し、その承認を受ける必要がある。

財務諸表の種類	内容
貸借対照表	当該年度の財政状態を表すもの
損益計算書	年度末における経営状況を表すもの
純資産変動計算書	当該年度の純資産の動きを表すもの
キャッシュフロー計算書	資金収支の状況を表すもの
利益の処分に関する書類	利益処分の内容を明らかにするもの
附属明細書及び注記	財務諸表の補足、内訳、会計方針等

《添付書類》

- 「事業報告書」：事業実施状況に関する主要事項を記載（内容は別途提出する業務実績報告書に同じ。）
- 「決算報告書」：予算の執行状況を表示
- 「財務諸表、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に関する監事の意見及び会計監査人の意見」

### 2 公立大学法人の会計基準

公立大学法人の財務諸表は、企業会計を基本としながらも、完全な独立採算を前提としていないこと、及び利益の獲得を目的としない等の特殊性を踏まえた「地方独立行政法人会計基準」に基づいて作成される。

### 3 2024年度決算概要

#### (1) 貸借対照表（財政状態）

##### ① 資産

資産の総額は、前年度比10億3千万円減（△5.3%）（以下、特に断らない限り前年度比）の182億1千6百万円となっている。

資産のうち固定資産は、159億5千3百万円であり、主な資産は、土地、建物及び教育研究機器等で、総資産額の87.5%を占めている。

また、流動資産は22億6千3百万円で、主なものは現金及び預金19億1千1百万円である。なお、この中には、4月に支払うこととなった未払金4億3千5百万円が含まれている。

資産の主な減少要因は、契約年数経過に伴い計算機システム等のリース資産が減少したこと、また、「積立金」のうち第4期中期目標期間への「目的積立金」繰越分の残余（6億7千8百万円）を県に納付したことによるものである。

##### ② 負債

負債の総額は、1億9千7百万円減（△7.7%）の23億5千2百万円となっている。

負債のうち固定負債は13億1千8百万円であり、補助金を財源とした固定資産の未償却残高に対応する長期繰延補助金等8億9千3百万円、計算機システム等の長期リース債務4億1千4百万円などを計上している。

また、流動負債は10億3千4百万円で、未払金4億3千5百万円、計算機システム等の短期リース債務2億6千7百万円などを計上している。

負債の主な減少要因は、リース契約の期間経過に伴い、長期リース債務が減少したことによるものである。

##### ③ 純資産

純資産の総額は、8億3千3百万円減（△4.9%）の158億6千3百万円となっている。

純資産のうち、資本金は、大学運営の基盤となる県からの土地・建物等の現物出資であり、総額は199億4千7百万円である。

資本剰余金は、△80億9千3百万円であり、その内訳は、県から譲与を受けた構築物等の資産に創明寮等目的積立金を財源に取得した資産を加えた30億2千3百万円、県出資等資産にかかる減価償却相当累計額△107億4千1百万円、県出資等資産に係る除売却差額相当累計額△3億7千5百万円である。

利益剰余金は、40億9百万円で、前中期目標期間繰越積立金（目的積立金）等に当期末未処分利益2億4千9百万円を加えた金額である。

純資産の主な減少要因は、特定資産の減価償却が進んだ結果資本剰余金が減少したこと、また、「積立金」のうち第4期中期目標期間への「目的積立金」繰越分の残余（6億7千8百万円）を県に納付したことによるものである。

## 貸借対照表の概要

(2025年3月31日)

(単位:百万円)

【資産の部】			【負債の部】		
I 固定資産	15,953	( 87.5%)	I 固定負債	1,318	( 7.2%)
1. 有形固定資産	15,396	( 84.5%)	長期繰延補助金等	893	( 4.9%)
土地	6,583	( 36.1%)	長期リース債務	414	( 2.2%)
建物	17,058	( 93.6%)	預り保証金	8	( 0.0%)
減価償却費累計額	△10,828	(△59.4%)	その他	1	( 0.0%)
構築物	1,169	( 6.4%)	II 流動負債	1,034	( 5.6%)
減価償却費累計額	△946	(△5.1%)	運営費交付金債務	166	( 0.9%)
工具器具備品	2,439	( 13.3%)	寄附金債務	58	( 0.3%)
減価償却費累計額	△1,571	(△8.6%)	未払金	435	( 2.3%)
小計	13,904	( 76.3%)	短期リース債務	267	( 1.4%)
図書	1,466	( 8.0%)	その他	105	( 0.5%)
その他	9	( 0.0%)	<b>負債の部合計</b>	<b>2,352</b>	<b>( 12.9%)</b>
建設仮勘定	16	( 0.0%)	<b>【純資産の部】</b>		
2. 無形固定資産	55	( 0.3%)	I 資本金	19,947	( 109.5%)
特許権	19	( 0.1%)	II 資本剰余金	△8,093	(△44.4%)
商標権	0	( 0.0%)	資本剰余金	3,023	( 16.5%)
ソフトウェア	18	( 0.1%)	減価償却相当累計額	△10,741	(△58.9%)
その他(電話加入権等)	0	( 0.0%)	除売却差額相当累計額	△375	(△2.0%)
特許権仮勘定	16	( 0.0%)	III 利益剰余金	4,009	( 22.0%)
3. 投資その他資産	500	( 2.7%)	前中期目標期間繰越積立金	3,760	( 20.6%)
投資有価証券	500	( 2.7%)	当期末未処分利益	249	( 1.3%)
その他	0	( 0.0%)	<b>純資産の部合計</b>	<b>15,863</b>	<b>( 87.0%)</b>
II 流動資産	2,263	( 12.4%)	<b>負債純資産合計</b>	<b>18,216</b>	<b>( 100.0%)</b>
現金及び預金	1,911	( 10.4%)			
その他	351	( 1.9%)			
<b>資産の部合計</b>	<b>18,216</b>	<b>( 100.0%)</b>			

### 【対前年度増減】

(単位:百万円)

区分	資産の部		負債の部	純資産の部	
	固定資産	流動資産		固定負債	資本金
2024年度	15,953	2,263	1,318	19,947	
2023年度	15,937	3,309	1,554	19,947	
増減	△15	△1,046	△236	0	
	(△0.1%)	(△31.3%)	(△15.5%)	(△0.0%)	

注) 単位未満を切り捨て処理しており、計は必ずしも一致しない。

- ① 資産の主な減少要因は、契約年数経過に伴い計算機システム等のリース資産が減少したこと、また、「積立金」のうち第4期中期目標期間への「目的積立金」繰越分の残余(6億7千8百万円)を県に納付したことによるものである。
- ② 負債の主な減少要因は、リース契約の期間経過に伴い、長期リース債務が減少したことによるものである。
- ③ 純資産の主な減少要因は、特定資産の減価償却が進んだ結果資本剰余金が減少したこと、また、「積立金」のうち第4期中期目標期間への「目的積立金」繰越分の残余(6億7千8百万円)を県に納付したことによるものである。

## (2) 損益計算書（経営状況）

### ① 経常費用

経常費用の総額は、1億4千6百万円増（2.9%）の50億6千9百万円となっている。

経常費用の主な内訳は、教育研究経費16億9千9百万円、人件費25億8千9百万円、一般管理費6億1千2百万円である。

経常費用に占める人件費の割合は51.0%、教育研究経費は33.5%となっており、この2つで経常費用の84.5%を占めている。また、本法人においては、教育研究の基盤である計算機システムの機器賃借料・保守にかかる経費が大きい。

経常費用の主な増加要因は、給与の増額改正等により人件費が増加したことによるものである。

### ② 経常収益

経常収益の総額は、9千2百万円減（△1.7%）の53億4千2百万円となっている。

経常収益のうち、県からの運営費交付金収益が35億6千2百万円で経常収益の66.6%を占め、また、授業料や入学料等の学生納付金収益が10億1百万円で経常収益の18.7%を占めている。

経常収益の主な減少要因は、光熱費増嵩分に係る特殊要因経費減額により、運営費交付金収益が減少したことによるものである。

### ③ 臨時損益

臨時利益から臨時損失を差し引いた臨時損益は、25億7千万円減の△4千2百万円となっている。

臨時損益の主な減少要因は、会計基準の改訂に伴い、2023年度に資産見返運営費交付金等を振り替え、臨時利益としたことによるものである。

### ④ 目的積立金取崩額

目的積立金取崩額は、施設改修経費等の財源として2億2千7百万円使用したうち、資産計上分を除く1千8百万円を計上したものである。

### ⑤ 当期総利益

以上から、2024年度の当期総利益は、2億4千9百万円（対前年比△92.0%、28億7千4百万円減）となったところである。

## 損益計算書の概要

(2024年4月1日～2025年3月31日)

(単位:百万円)

<b>【経常費用】</b>		
業務費	4,436	( 87.5%)
教育経費	416	( 8.2%)
研究経費	502	( 9.9%)
教育研究支援経費	779	( 15.3%)
教育研究経費小計	<u>1,699</u>	<u>( 33.5%)</u>
受託研究等経費	147	( 2.9%)
役員人件費	96	( 1.9%)
教員人件費	1,637	( 32.2%)
職員人件費	855	( 16.8%)
人件費小計	<u>2,589</u>	<u>( 51.0%)</u>
一般管理費	612	( 12.0%)
財務費用	19	( 0.3%)
雑損	1	( 0.0%)
<b>経常費用合計</b>	<b>5,069</b>	<b>( 100.0%)</b>
<b>【経常収益】</b>		
運営費交付金収益	3,562	( 66.6%)
学生納付金収益	1,001	( 18.7%)
受託研究等収益	187	( 3.5%)
寄附金収益	56	( 1.0%)
補助金等収益	445	( 8.3%)
その他	88	( 1.6%)
<b>経常収益合計</b>	<b>5,342</b>	<b>( 100.0%)</b>
<b>経常利益</b>	<b>273</b>	
<b>臨時損失</b> (固定資産除却損)	<b>42</b>	
<b>臨時利益</b>	<b>0</b>	
<b>当期純利益</b>	<b>230</b>	
<b>目的積立金取崩額</b>	<b>18</b>	
<b>当期総利益</b>	<b>249</b>	

## 【対前年度増減】

(単位:百万円)

区分	経常費用	経常収益	経常利益	臨時損益	目的積立金取崩額	当期総利益
2024年度	5,069	5,342	273	△42	18	249
2023年度	4,922	5,435	512	2,527	84	3,124
増減	146 (2.9%)	△92 (△1.7%)	△239 (△46.6%)	△2,570	△65 (△77.9%)	△2,874 (△92.0%)

注) 単位未満を切り捨て処理しており、計は必ずしも一致しない。

- ① 経常費用の主な増加要因は、給与の増額改正等により人件費が増加したことによるものである。
- ② 経常収益の主な減少要因は、光熱費増嵩分に係る特殊要因経費減額により、運営費交付金収益が減少したことによるものである。
- ③ 臨時損益の主な減少要因は、会計基準の改訂に伴い、2023年度に資産見返運営費交付金等を振り替え、臨時利益としたことによるものである。

#### 4 当期総利益の処分等 (地方独立行政法人法第40条)

##### (1) 利益の処分制度

公立大学法人における利益処分制度は、公立大学法人が効果的・効率的に事業を実施し、自己収入の増加あるいは費用の節減などの創意工夫により生じた利益として、知事から経営努力として承認されたものは「目的積立金」となり、当初から用途が特定されている特殊要因経費からの利益については「積立金」として処分する制度となっている。

「目的積立金」は、翌事業年度以降、教育研究の質の向上及び組織運営の改善等中期計画で定めた用途に充当することができるが、「積立金」は、翌事業年度以降、損失が発生した場合の補填等にのみ充てることができる。

##### (2) 利益の処分(案)

本法人においては、財務諸表の「利益の処分に関する書類(案)」のとおり、当期総利益のうち特殊要因の利益9千8百万円を「積立金」とし、また、これを除く1億5千万円を「目的積立金」として承認申請する予定である。

#### 5 その他主要表

##### (1) 純資産変動計算書

2024年度の純資産は、158億6千3百万円(対前年比△4.9%、8億3千3百万円減)となったところである。

主な減少要因は、特定資産の減価償却が進んだ結果資本剰余金が減少したこと、「積立金」のうち第4期中期目標期間への「目的積立金」繰越分の残余(6億7千8百万円)を県に納付したことによるものである。

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	純資産合計
当期首残高	19,947	△7,916	4,666	16,697
当期変動額	-	△176	△657	△833
当期総利益	-	-	249	249
当期末残高	19,947	△8,093	4,009	15,863

注) 単位未満を切り捨て処理しており、計は必ずしも一致しない。

(2) キャッシュ・フロー計算書

損益計算書は発生主義により作成するため、必ずしも資金の状況とは一致しないことから、資金の出入り状況を把握するために、業務活動・投資活動・財務活動に区分したキャッシュ・フロー計算書を作成することが定められている。

本法人の資金期末残高は、19億1千1百万円であった。

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	402
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△435
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△353
IV 資金増加額(又は減少額)(D=A+B+C)	△386
V 資金期首残高(E)	2,298
VI 資金期末残高(F=E+D)	1,911

注) 単位未満を切り捨て処理しており、計は必ずしも一致しない。

6 添付資料

(1) 事業報告書

2024年度の事業実施状況に関する主要な事項を記載したもの。

(2) 決算報告書

法人の財務諸表が企業会計の下に作成されていることから、これらを県の会計に合わせて作成したもの。

(単位：百万円)

区分	予算	決算
収入	5,555	5,623
運営費交付金収入	3,729	3,729
補助金等収入	343	352
学生納付金収入	999	1,009
その他収入	483	531
支出	5,555	5,288
教育研究経費	3,166	3,137
一般管理費	1,792	1,542
その他支出	596	609
収入—支出	0	334

注) 単位未満を切り捨て処理しており、計は必ずしも一致しない。

